平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場会社名　株式会社 ソフィアホールディングス　　上場取引所　大
コード番号　6942　URL　http://www.sophia.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 村田　篤紀
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　(氏名) 吉永　正紀　TEL 03-5368-8883

定時株主総会開催予定日　平成24年6月22日　有価証券報告書提出予定日　平成24年6月22日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,777	△35.2	△291	―	△222	―	△322	―
23年3月期	2,742	7.7	98	674.4	82	―	77	―

(注)包括利益　24年3月期　△330百万円　(―%)　23年3月期　74百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△15.97	―	△19.9	△7.3	△16.4
23年3月期	3.82	―	4.4	2.5	3.6

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　30百万円　23年3月期　6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,710	1,477	53.0	71.08
23年3月期	3,369	1,848	53.7	89.45

(参考) 自己資本　24年3月期　1,436百万円　23年3月期　1,807百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△454	△219	12	1,365
23年3月期	1,254	△293	△99	2,003

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年3月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

※平成25年3月期の配当予想額は現時点において未定です。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、業績の見通しにつきましては適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、四半期ごとに決算実績及び事業の概況をタイムリーに開示することにつとめ、業績予想の開示を控えさせていただきます。
なお、今後業績予想が可能になりました段階で改めて公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) 索翡雅(上海)貿易有限公司
トレンドライン株式会社
、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	20,693,000 株	23年3月期	20,693,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	481,673 株	23年3月期	481,573 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	20,211,414 株	23年3月期	20,211,851 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基本となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	28	△10.7	△173	―	△146	―	△418	―
23年3月期	31	△6.3	△143	―	△122	―	△68	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△20.69	―
23年3月期	△3.38	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,390	866	59.4	40.88
23年3月期	1,934	1,292	64.7	61.95

(参考) 自己資本 24年3月期 826百万円 23年3月期 1,252百万円

※ 当社は平成19年4月1日より持株会社移行にあたり、連結ベースでのグループにおける経営管理を行っておりますので、単独での業績予想につては、差し控えさせていただきます。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成25年3月期の期末日における配当予想額は現時点で未定であり、今後の業績等を勘案し見通しが立った時点で開示いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 15
（７）表示方法の変更 …… 18
（８）追加情報 …… 18
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
（連結貸借対照表関係） …… 18
（連結損益計算書関係） …… 19
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 20
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 21
（開示の省略） …… 21
（セグメント情報等） …… 22
（１株当たり情報） …… 26
（重要な後発事象） …… 26
５．個別財務諸表 …… 27
（１）貸借対照表 …… 27
（２）損益計算書 …… 29
（３）株主資本等変動計算書 …… 30
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 32
６．その他 …… 32
（１）役員の異動 …… 32

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州財政危機や歴史的な円高が継続していることに加え、原油価格が高騰するなど厳しい状況が継続いたしました。国内では東日本大震災からの復興に向けた動きもあり、経済活動は緩やかな回復基調となりましたが、長引くデフレや厳しい雇用環境は依然として継続しており、日本経済の先行きは不透明な状況の中推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループとしましては、インターネット関連事業を行うソフィア総合研究所株式会社におきまして、データセンターアウトソーシング事業を継続する一方、システムインテグレーション事業において、企業のITに対する積極的投資意欲が低迷する中、セキュリティ、リスク管理などIT投資の優先度が高いニーズを見極め、戦略的な展開を実施いたしました。また、Eコマースや情報ポータルサイトの企画・構築・運営支援サービスや既存インフラ事業を基盤とした新規サービスといった、顧客の多様なニーズを的確に把握したうえで、ソリューションに結び付けるといったトータルコンサルティングにも努めてまいりました。また、モバイル事業を行う株式会社ソフィアモバイルにおきましては、急成長しているスマートフォン市場向けに、独自のIP電話アプリケーションを利用したIP電話通信サービス「エスモビ」を法人及びコンシューマーを対象に積極的に展開いたしました。スマートフォンを対象としたアプリケーション向けには、「エスモビ」の付加価値サービスとして、ビジネス向けアプリケーションの投入を実施いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績としましては、売上高が1,777百万円（前期比35.2%減）となりました。損益面におきましては、営業損失291百万円（前期は営業利益98百万円）、経常損失222百万円(前期は経常利益82百万円）、当期純損失322百万円（前期は当期純利益77百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

［インターネット関連事業］

インターネット関連のシステム開発及び運営支援、業務コンサルティング、データセンターの運用・保守等を行い、売上高は1,549百万円（前期は2,390百万円）となりました。

［モバイル事業］

スマートフォン端末を使用するIP携帯電話サービス（エスモビ）の提供、デジタルサイネージ端末（naniポ！、nanicaシリーズ）の販売・レンタル及び動画配信管理システム等を行い、売上高は224百万円（前期は70百万円）となりました。

［デジタルプロダクツ事業］

法人やコンシューマー（一般消費者）向けにネットデバイス（デジタル製品）の企画、開発、製造、販売を行い、売上高は8百万円（前期は299百万円）となりました。

［海外事業］

海外事業におきましては、当連結会計年度において、事業機会の情報提供、ビジネスの仲介業務等の取引成立はありませんでした。

（次期見通し）

今後の見通しにつきましては、世界的な経済成長の鈍化、欧州の金融不安、増大する政府債務、急速な高齢化や人口減少などを背景に日本の経済環境は依然として厳しい状況が続いております。当社グループの属する業界におきましても、依然として企業が不要不急のIT投資を抑制しており、先行き不透明な状況となっております。

インターネット関連事業につきましては、顧客のITパートナーとして、顧客の抱える潜在的問題を解析し、その要因に合わせたソリューションを提供することにより、顧客との長期的な信頼関係の維持・向上に努めてまいります。また、来期へ向け新たな顧客企業獲得への継続的な活動、付加価値の高いサービスの提供及び新たな技術開発を図ることで、業務拡大に努めていく所存であります。

モバイル事業につきましては、付加価値サービス向上の一環として、スマートフォン向けビジネスアプリケーションを拡充するとともに、当社グループのIT及び通信サービス領域における総合力を活用し、顧客の業務実態に適応したソリューションラインナップの提案をするという事業活動に努め、目標利益獲得に向け注力する所存であります。

デジタルプロダクツ事業につきましては、ワンセグチューナーレコーダー「ARecX6」の販売促進を図るため、法人に対する営業展開等、さまざまな販売手法を検討し、目標利益獲得に向け注力する所存であります。

海外事業につきましては、東アジア圏におけるインターネット関連事業の情報収集等を行い、事業機会の情報提供に注力し、グループ会社と連携して更なる業務拡大に努める所存であります。

なお、当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、次期の業績予想について信頼性の高い数値を適正かつ合理的に算出することは困難な状況であります。従いまして、四半期ごとに決算実施及び事業の概況をタイムリーに開示することに努め、業績予想の開示を控えさせていただきます。今後予想が可能になりました段階で公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ637百万円減少し、当連結会計年度末には1,365百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は454百万円（前年同期は1,254百万円の獲得）となりました。これは、預り金の減少額及び税引前当期純損失等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は219百万円（前年同期は293百万円の使用）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出及び匿名組合出資金の払込による支出が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は12百万円（前年同期は99百万円の使用）となりました。これは、長期借入れによる収入が主な要因であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	53.7%	53.0%
時価ベースの自己資本比率（%）	42.6%	80.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	68.7%	－%
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	77.4	－

（注）１．自己資本比率：自己資本／総資産
２．時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
３．キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
４．インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置づけており、会社の収益状況に対応した配当を行うことを基本としながら、財務体質の強化や将来の事業展開に役立てるための内部留保などにも留意して、総合的に勘案し決定する方針を採っております。しかしながら、事業環境の先行きが依然不透明であること、及び内部留保の充実に務める観点から、現状では配当を実施しておりません。

株主の皆様には、深くお詫びを申し上げますとともに、早期に配当を実現するよう収益力向上に努めてまいります。

なお、内部留保につきましては、企業価値向上に向けた持続的な成長と競争力強化のための投資ならびに財務体質の強化のために活用していく予定であります。

次期以降につきましては、第一に業績向上に努め、さらに、財務体質の維持及び改善を図るよう努力していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

①インターネット関連事業

インターネット関連事業につきましては、新技術の動向や消費者嗜好など事業を取り巻く環境の変化が激しく、市場環境の変化に関する予測や対応を誤ると予定していた収益を達成できない可能性があります。その場合、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②モバイル事業

モバイル事業につきましては、スマートフォン向けビジネスアプリケーション等の販売を中心に行う方針でありますが、市場予測の誤りにより予定していた収益を達成できない可能性があります。その場合、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③デジタルプロダクツ事業

デジタルプロダクツ事業につきましては、ワンセグチューナーレコーダーの販売やレンタルを行う方針でありますが、市場予測の誤りにより予定していた収益を達成できない可能性があります。その場合、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④海外事業

海外事業につきましては、東アジア圏におけるインターネット関連事業の情報収集等を行い、事業機会の情報提供、ビジネスの仲介業務等を行う方針でありますが、市場予測の誤りにより予定していた収益を達成できない可能性があります。その場合、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは当社及び連結子会社６社、非連結子会社１社、持分法適用関連会社１社により構成され、インターネット関連サービスの提供、システム開発・運営等やスマートフォン端末を使用するIP携帯電話サービスの提供、デジタル製品等の企画・開発・製造・販売を主業務とした高度な先進ＩＴ関連事業を展開する企業群であります。

当社グループの事業内容及び当社の関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1)インターネット関連事業

連結子会社であるソフィア総合研究所株式会社では、インターネット関連のシステム開発及び運営支援、業務コンサルティング、データセンターの運用・保守等を行っております。

(2)モバイル事業

連結子会社である株式会社ソフィアモバイルでは、スマートフォン端末を使用するIP携帯電話サービス（エスモビ）の提供、デジタルサイネージ端末（naniポ！、nanicaシリーズ）の販売・レンタル及び動画配信管理システム等を行っております。

(3)デジタルプロダクツ事業

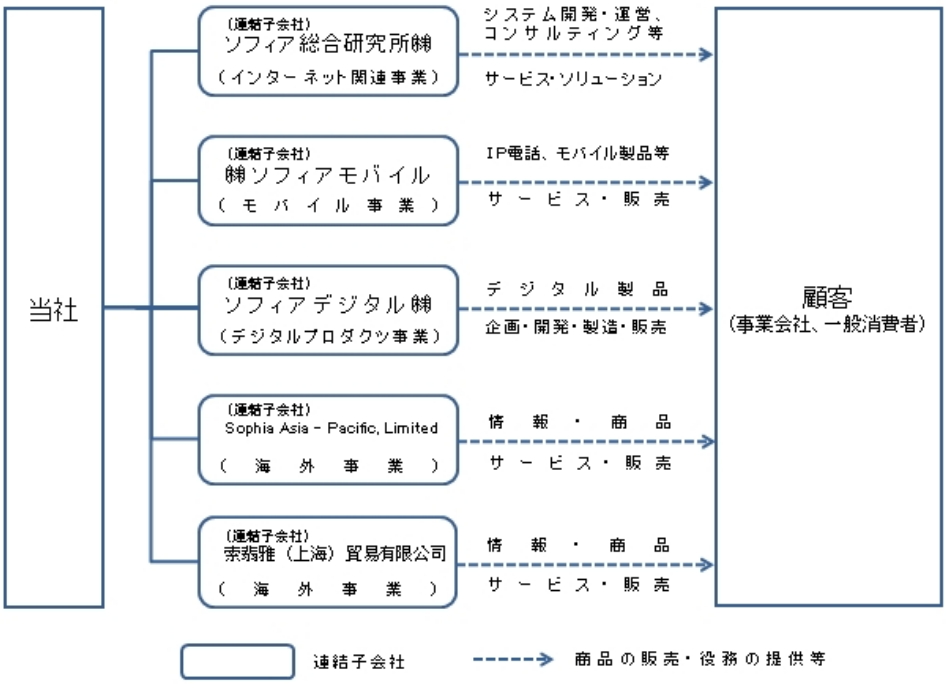
連結子会社であるソフィアデジタル株式会社では、法人やコンシューマー(一般消費者）向けにネットデバイス（デジタル製品）の企画、開発、製造、販売を行っております。

(4)海外事業

連結子会社であるSOPHIA ASIA-PACIFIC, LIMITED及び索翡雅（上海）貿易有限公司では、東アジア圏におけるインターネット関連事業の情報収集等を行い、事業機会の情報提供、ビジネスの仲介業務等を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「たえずお客様の要請を先取りし、先進的なITサービスを通して、新しい価値の創造を通して社会貢献する事を目指します。」の企業理念のもと、インターネット関連事業を中心に質の高いサービスをお客様に提供することにより、グループの経営基盤の強化を図るとともに、積極的な新興市場への参入など多角的な事業展開も視野に入れ、持続的な成長を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標をROE（株主資本利益率）としております。ROEは投資家の投資収益率と密接な関係があり、株主価値の増大を数値的に判断する指標として重要視しております。中期的目標としてROEを10％まで改善していくことを掲げており、また、同様に株主利益重視の視点から営業キャッシュ・フローの拡大及び使途についても配慮する方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、前述のとおり、「経営基盤強化・持続的成長」の方針のもと、インターネット関連事業を展開する子会社であるソフィア総合研究所株式会社を中心に、ITサービス企業集団として安定した事業基盤を固めることを重点に置いております。

今後も当社グループの強みをより充実させ、総合力、複合力を最大限発揮するため、技術開発、技術改善に全社をあげて取組み、現場力・専門技術力の向上を図り、お客様への提案力を強化し、激しい受注競争に打ち克つ事業基盤の構築に努めるとともに、当社の経営方針や経営戦略に合致する商材や企業を探索し、有力企業との業務提携やM&A等も検討材料とする活動に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

前連結会計年度に掲げた課題「業績向上」については、当連結会計年度または現在に至るまでの間において、次のように対処しております。

① 合理化への取組み

当社グループを取り巻く事業環境は刻々と変化しており、価格競争の激化なども相まって依然として厳しい経営環境が続いております。しかしながら、経費削減、さらに当社グループの中核企業であるソフィア総合研究所株式会社のECサイト及び決済システム構築、ならびに保守サービス事業等に注力することにより、業績向上に努めてまいりました。次期以降も早期の業績向上に向け、激変する事業環境に的確に対応できるような組織編成、また既存事業の見直しとその再構築に努めてまいります。

② 事業育成への取組み

当連結会計年度におきましては、顧客企業の投資抑制等により、業績向上に結び付けることが出来ませんでしたが、現在、当社グループは、IT及び通信の両面において、過去の実績で蓄積したノウハウを生かし、独自のオリジナリティ要素を組み込んだ、インターネット上の顧客間のコミュニケーションをベースとしたソーシャルネットワーキングシステム（SNS）などのプラットフォームシステム、及びインターネットをベースとして、ユーザー（顧客）に情報サービスやアプリケーションサービスを提供するクラウドなどのサービス・商品の展開に努めております。また、このようなプラットフォームシステム又はクラウドを有する企業との業務提携やM&Aも視野に新規事業の育成に努めてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,958,661	1,365,989
受取手形及び売掛金	369,533	376,159
有価証券	44,466	－
商品及び製品	68,178	60,663
原材料及び貯蔵品	735	298
その他	234,186	219,486
貸倒引当金	△1,902	△6,385
流動資産合計	2,673,858	2,016,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	97,691	6,884
減価償却累計額	△82,994	△3,015
建物及び構築物（純額）	14,696	3,869
土地	34,197	－
リース資産	98,471	106,625
減価償却累計額	△49,561	△72,494
リース資産（純額）	48,909	34,130
その他	130,579	131,772
減価償却累計額	△53,687	△108,732
その他（純額）	76,891	23,039
有形固定資産合計	174,695	61,039
無形固定資産		
ソフトウエア	56,550	7,913
リース資産	40,907	18,616
その他	－	216
無形固定資産合計	97,457	26,747
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 190,251	※1 363,920
長期貸付金	200,000	209,158
破産更生債権等	49,813	15,119
敷金及び保証金	29,303	12,137
その他	3,517	21,179
貸倒引当金	△49,813	△15,119
投資その他の資産合計	423,071	606,395
固定資産合計	695,224	694,183
資産合計	3,369,082	2,710,394

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	147,367	96,804
短期借入金	※2 550,000	※2 650,000
1年内返済予定の長期借入金	75,000	69,039
1年内償還予定の社債	100,000	40,000
リース債務	46,439	39,725
未払法人税等	26,963	4,716
預り金	366,731	183,805
その他	114,103	56,867
流動負債合計	1,426,604	1,140,958
固定負債		
社債	40,000	－
長期借入金	－	71,490
リース債務	49,947	18,071
その他	3,881	2,812
固定負債合計	93,828	92,374
負債合計	1,520,433	1,233,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	250,397	250,397
利益剰余金	△486,061	△849,653
自己株式	△61,060	△61,068
株主資本合計	1,811,275	1,447,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,157	△9,676
為替換算調整勘定	△1,279	△1,430
その他の包括利益累計額合計	△3,436	△11,106
新株予約権	40,810	40,492
純資産合計	1,848,649	1,477,061
負債純資産合計	3,369,082	2,710,394

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	2,742,775	1,777,207
売上原価	2,019,917	1,319,721
売上総利益	722,858	457,485
販売費及び一般管理費	※1, ※2 624,299	※1, ※2 748,857
営業利益又は営業損失（△）	98,558	△291,371
営業外収益		
受取利息	4,148	18,831
受取配当金	342	3,717
貸倒引当金戻入額	―	23,357
持分法による投資利益	6,702	30,826
その他	5,284	9,155
営業外収益合計	16,478	85,887
営業外費用		
支払利息	16,008	15,364
その他	16,368	1,673
営業外費用合計	32,376	17,038
経常利益又は経常損失（△）	82,660	△222,521
特別利益		
投資有価証券売却益	1,342	―
関係会社株式売却益	―	24,184
貸倒引当金戻入額	28,306	―
新株予約権戻入益	―	318
債務免除益	2,133	―
特別利益合計	31,782	24,502
特別損失		
投資有価証券評価損	6,054	―
固定資産除却損	※3 113	―
減損損失	―	※4 68,276
和解金	9,170	―
特別損失合計	15,338	68,276
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	99,104	△266,295
法人税、住民税及び事業税	40,400	8,123
法人税等調整額	△18,443	48,363
法人税等合計	21,956	56,487
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	77,148	△322,782
当期純利益又は当期純損失（△）	77,148	△322,782

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	77,148	△322,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,387	△7,518
為替換算調整勘定	261	△151
その他の包括利益合計	△3,126	△7,670
包括利益	74,022	△330,453
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	74,022	△330,453
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,108,000	2,108,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,108,000	2,108,000
資本剰余金		
当期首残高	250,397	250,397
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	250,397	250,397
利益剰余金		
当期首残高	△563,210	△486,061
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	77,148	△322,782
連結範囲の変動	－	△40,808
当期変動額合計	77,148	△363,591
当期末残高	△486,061	△849,653
自己株式		
当期首残高	△61,001	△61,060
当期変動額		
自己株式の取得	△58	△8
当期変動額合計	△58	△8
当期末残高	△61,060	△61,068
株主資本合計		
当期首残高	1,734,185	1,811,275
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	77,148	△322,782
連結範囲の変動	－	△40,808
自己株式の取得	△58	△8
当期変動額合計	77,089	△363,599
当期末残高	1,811,275	1,447,675

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,230	△2,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,387	△7,518
当期変動額合計	△3,387	△7,518
当期末残高	△2,157	△9,676
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,540	△1,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	261	△151
当期変動額合計	261	△151
当期末残高	△1,279	△1,430
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△310	△3,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,126	△7,670
当期変動額合計	△3,126	△7,670
当期末残高	△3,436	△11,106
新株予約権		
当期首残高	40,810	40,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△318
当期変動額合計	－	△318
当期末残高	40,810	40,492
純資産合計		
当期首残高	1,774,685	1,848,649
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	77,148	△322,782
連結範囲の変動	－	△40,808
自己株式の取得	△58	△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,126	△7,988
当期変動額合計	73,963	△371,588
当期末残高	1,848,649	1,477,061

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	99,104	△266,295
減価償却費	113,449	94,678
減損損失	－	68,276
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△28,731	△30,211
受取利息及び受取配当金	△4,491	△22,549
支払利息	16,008	14,162
有価証券運用損益（△は益）	△3,431	△426
投資有価証券評価損益（△は益）	6,054	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,342	－
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△24,184
持分法による投資損益（△は益）	△6,702	△30,826
有形固定資産除却損	113	－
匿名組合投資損益（△は益）	－	△4,158
新株予約権戻入益	－	△318
和解金	9,170	－
売上債権の増減額（△は増加）	163,014	32,281
たな卸資産の増減額（△は増加）	44,522	24,002
前渡金の増減額（△は増加）	△2,087	3,019
営業保証金の増減額（△は増加）	850,000	－
その他の資産の増減額（△は増加）	6,067	18,908
仕入債務の増減額（△は減少）	△23,691	△52,009
未払費用の増減額（△は減少）	2,245	5,928
未払金の増減額（△は減少）	△43,775	△19,047
預り金の増減額（△は減少）	164,263	△183,040
その他の負債の増減額（△は減少）	△43,669	△30,618
小計	1,316,088	△402,428
利息及び配当金の受取額	1,559	5,945
利息の支払額	△16,202	△14,086
法人税等の支払額	△59,798	△47,340
法人税等の還付額	22,222	3,608
和解金の支払額	△9,170	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,254,699	△454,300

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△48,099	－
有価証券の売却による収入	50,699	1,258
投資有価証券の取得による支出	△40,719	△138,252
投資有価証券の売却による収入	21,346	－
有形固定資産の取得による支出	△15,001	△10,324
有形固定資産の売却による収入	－	43,453
無形固定資産の取得による支出	－	△4,571
貸付けによる支出	△260,000	－
貸付金の回収による収入	173	7,886
関係会社株式の売却による収入	－	500
匿名組合出資金の払込による支出	－	△126,750
匿名組合出資金の払戻による収入	－	16,743
敷金の差入による支出	△1,431	△10,928
敷金の回収による収入	－	1,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293,032	△219,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	150,000	100,000
リース債務の返済による支出	△48,866	△47,193
長期借入れによる収入	－	148,622
長期借入金の返済による支出	△100,000	△88,862
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△58	△8
配当金の支払額	△186	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,111	12,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,159	83
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	861,396	△661,628
現金及び現金同等物の期首残高	1,141,731	2,003,127
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	24,490
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,003,127	※ 1,365,989

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　６社 連結子会社の名称 ソフィア総合研究所株式会社 株式会社ソフィアモバイル ソフィアデジタル株式会社 SOPHIA ASIA-PACIFIC,LIMITED 索翡雅（上海）貿易有限公司 トレンドライン株式会社 当連結会計年度より、重要性が増したため、子会社である索翡雅（上海）貿易有限公司及びトレンドライン株式会社を連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 眞人堂株式会社 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数　１社 持分法適用の関連会社の名称 株式会社シアーズ 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました株式会社クラストは、株式の売却により持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社（眞人堂株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の財務諸表を使用しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち索翡雅（上海）貿易有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じた時価法により処理しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 匿名組合出資金 匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を営業外損益に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法 ②たな卸資産 商品及び製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法） 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 その他　　５～12年 ②無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。 ③リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(5) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、適用要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息 ③ヘッジ方針 長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

（7）表示方法の変更

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（連結貸借対照表） 前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「繰延税金資産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。 この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」に表示していた49,069千円は、「その他」として組み替えております。
（連結損益計算書） 前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「有価証券運用益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。 この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「有価証券運用益」に表示していた3,431千円は、「その他」として組み替えております。 前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「還付加算金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「還付加算金」に表示していた213千円は、「その他」として組み替えております。 前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「為替差損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた14,191千円は、「その他」として組み替えております。

（8）追加情報

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（9）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券（株式）	172,234千円	116,005千円

※２　当社及び連結子会社２社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
当座貸越極度額	550,000千円	650,000千円
借入実行残高	550,000	650,000
差引額	－	－

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
役員報酬	73,915千円	79,199千円
給与	224,455	264,042
貸倒引当金繰入額	63	4,189
業務委託費	65,021	77,458

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
3,600千円	4,600千円

※３　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
工具器具備品	113千円	－千円
計	113	－

※４　減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
モバイル事業（東京都新宿区）	事業用資産	工具器具備品
モバイル事業（東京都新宿区）	事業用資産	ソフトウェア
本社（東京都新宿区）	事業用資産	建物附属設備等
デジタルプロダクツ事業 （東京都新宿区）	事業用資産	工具器具備品
厚生施設（東京都町田市）	遊休資産	土地及び建物

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産についてはモバイル事業のうちレンタル資産等を利用したデジタルサイネージ部門の不振により、当初予定していた収益が見込めなくなった当該部門にかかる工具器具備品及びソフトウェアについて、また本社移転に伴い共用資産のうち、移転後に使用しない資産について、及びデジタルプロダクツ事業は営業活動から生じた損益のマイナスの計上により、減損損失を特別損失に計上しております。

その内訳は、モバイル事業62,104千円（内、工具器具備品30,204千円、ソフトウェア31,900千円）、本社1,365千円、デジタルプロダクツ事業868千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。

また、事業の用に供していない遊休資産について、売却に伴う損失を減損損失（3,937千円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、その評価は契約額を使用しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,693,000	－	－	20,693,000
自己株式				
普通株式	480,993	580	－	481,573

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	40,810
合計		－	－	－	－	－	40,810

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,693,000	－	－	20,693,000
自己株式				
普通株式	481,573	100	－	481,673

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	40,492
合計		－	－	－	－	－	40,492

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	1,958,661千円	1,365,989千円
有価証券	44,466	－
現金及び現金同等物	2,003,127	1,365,989

（開示の省略）

連結包括利益計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、各事業会社が各々の事業活動を行っており、当社はグループの経営戦略の策定やグループ管理を行っております。

したがって、当社グループは、各事業子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「インターネット関連事業」、「モバイル事業」、「デジタルプロダクツ事業」、「海外事業」の４つを報告セグメントとしております。

「インターネット関連事業」は、インターネット関連のシステム開発及び運営支援、業務コンサルティング、データセンターの運用・保守等を行っております。「モバイル事業」は、スマートフォン端末を使用するIP携帯電話サービス（エスモビ）の提供、デジタルサイネージ端末（naniポ！、nanicaシリーズ）の販売・レンタル及び動画配信管理システム等を行っております。「デジタルプロダクツ事業」は、法人やコンシューマー(一般消費者）向けにネットデバイス（デジタル製品）の企画、開発、製造、販売を行っております。「海外事業」は、東アジア圏におけるインターネット関連事業の情報収集等を行い、事業機会の情報提供、ビジネスの仲介業務等を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。
セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：千円）

	インターネット関連事業	情報システム事業	デジタルプロダクツ事業	海外事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,370,383	70,758	298,556	－	2,739,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,915	－	450	132,730	153,095
計	2,390,298	70,758	299,006	132,730	2,892,794
セグメント利益又は損失(△)	298,455	△78,991	△23	9,673	229,113
セグメント資産	1,769,909	208,683	28,091	27,575	2,034,260
セグメント負債	1,053,136	170,392	22,463	443	1,246,437
その他の項目					
減価償却費	58,875	52,312	324	－	111,513
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,135	5,539	1,562	－	16,237

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計
	インターネット関連事業	モバイル事業	デジタルプロダクツ事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,542,274	224,185	8,852	－	1,775,312	－	1,775,312
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,939	587	67	－	7,594	－	7,594
計	1,549,214	224,772	8,919	－	1,782,906	－	1,782,906
セグメント利益又は損失(△)	37,718	△140,520	△6,843	△10,470	△120,115	－	△120,115
セグメント資産	1,314,414	250,749	13,110	48,362	1,626,636	36,216	1,662,852
セグメント負債	581,843	195,695	16,203	18,765	812,508	53,207	865,716
その他の項目							
減価償却費	55,977	36,812	368	131	93,290	－	93,290
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,719	14,211	－	567	23,498	－	23,498

（注）１.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業であります。

２.当連結会計年度より、報告セグメントの名称について、セグメントの事業内容を明らかにするために、「情報システム事業」を「モバイル事業」へ変更しております。なお、事業実態により適したセグメント名称への変更であり、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,892,794	1,782,906
セグメント間取引等消去	△181,429	△35,134
全社収益（注）	31,760	28,354
その他の調整額	△349	1,080
連結財務諸表の売上高	2,742,775	1,777,207

（注）全社収益は、主にグループ子会社からの経営指導料であります。

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	229,113	△120,115
セグメント間取引等消去	12,823	－
全社損益（注）	△143,014	△173,524
その他の調整額	△364	2,268
連結財務諸表の営業利益	98,558	△291,371

（注）全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,034,260	1,626,636
「その他」の区分の資産	－	36,216
セグメント間取引等消去	△413,751	△142,670
全社資産（注）	1,980,568	1,396,656
その他の調整額	△231,994	△206,443
連結財務諸表の資産合計	3,369,082	2,710,394

（注）全社資産は、主に提出会社に係る資産であります。

（単位：千円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,246,437	812,508
「その他」の区分の負債	－	53,207
セグメント間取引等消去	△413,751	△142,789
全社負債（注）	687,732	529,931
その他の調整額	15	△19,524
連結財務諸表の負債合計	1,520,433	1,233,333

（注）全社負債は、主に提出会社に係る負債であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		全社（注）		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	111,513	93,290	－	－	1,936	1,387	－	－	113,449	94,678
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,237	23,498	－	－	490	－	－	－	16,727	23,498

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の全社は、主に提出会社に係る金額であります。

（追加情報）

当連結会計年度より、トレンドライン㈱を連結範囲に含めたことに伴い、その他に含めて表示しております。

b．関連情報

Ⅰ　前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社DMM.com	1,202,965	インターネット関連事業
フォーエバーテレビ株式会社	298,236	デジタルプロダクツ事業

Ⅱ　当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社DMM.com	860,920	インターネット関連事業 及びデジタルプロダクツ事業
ソフト・オン・デマンド株式会社	196,216	インターネット関連事業
株式会社DMM.comラボ	185,810	インターネット関連事業

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：千円）

	インターネット関連事業	モバイル事業	デジタルプロダクツ事業	海外事業	全社（注）	合計
減損損失	－	62,104	868	－	5,303	68,276

（注）全社減損損失は、主に提出会社に係る減損損失であります。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	89.45円	71.08円
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	3.82円	△15.97円

（注）１．当連結事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失額であるため記載しておりません。なお前連結事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	77,148	△322,782
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	77,148	△322,782
期中平均株式数（千株）	20,211	20,211
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月28日定時株主総会決議新株予約権 普通株式　381千株 平成17年3月2日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式　362千株 平成19年2月22日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式　385千株	平成16年6月28日定時株主総会決議新株予約権 普通株式　381千株 平成17年3月2日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式　362千株 平成19年2月22日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式　382千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	867,386	566,029
売掛金	70	－
有価証券	44,466	－
前払費用	7,288	6,655
関係会社短期貸付金	210,000	76,479
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	33,000	－
未収入金	76,998	10,429
預け金	30,588	－
繰延税金資産	24,052	－
差入保証金	－	27,872
その他	31,740	12
貸倒引当金	－	△3,095
流動資産合計	1,325,592	684,383
固定資産		
有形固定資産		
建物	97,011	2,443
減価償却累計額	△82,314	△2,443
建物（純額）	14,696	－
構築物	680	－
減価償却累計額	△680	－
構築物（純額）	－	－
土地	34,197	－
リース資産	601	601
減価償却累計額	△200	△601
リース資産（純額）	400	－
有形固定資産合計	49,295	－
無形固定資産		
ソフトウエア	850	－
無形固定資産合計	850	－
投資その他の資産		
投資有価証券	18,016	247,915
関係会社株式	282,864	237,978
長期貸付金	200,000	200,000
関係会社長期貸付金	28,479	－
敷金及び保証金	27,872	－
長期未収収益	－	19,841
その他	1,575	－
投資その他の資産合計	558,808	705,735
固定資産合計	608,953	705,735
資産合計	1,934,546	1,390,118

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	75,000	－
リース債務	123	132
未払金	37,503	9,632
未払費用	3,126	3,679
未払法人税等	3,362	3,362
預り金	1,125	3,559
その他	17,275	277
流動負債合計	637,516	520,643
固定負債		
リース債務	312	179
その他	3,881	2,570
固定負債合計	4,193	2,749
負債合計	641,710	523,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金		
資本準備金	250,397	250,397
資本剰余金合計	250,397	250,397
利益剰余金		
利益準備金	10,303	10,303
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,053,457	△1,471,724
利益剰余金合計	△1,043,154	△1,461,420
自己株式	△61,060	△61,068
株主資本合計	1,254,183	835,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,157	△9,676
評価・換算差額等合計	△2,157	△9,676
新株予約権	40,810	40,492
純資産合計	1,292,836	866,724
負債純資産合計	1,934,546	1,390,118

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業収益		
不動産賃貸収入	4,170	514
経営指導料	27,590	27,840
営業収益合計	31,760	28,354
営業費用		
不動産賃貸原価	851	438
一般管理費	173,922	201,440
営業費用合計	174,774	201,879
営業損失（△）	△143,014	△173,524
営業外収益		
受取利息	25,355	24,280
受取配当金	342	3,717
有価証券運用益	3,431	426
匿名組合投資利益	－	4,158
その他	333	1,679
営業外収益合計	29,462	34,262
営業外費用		
支払利息	8,546	6,529
為替差損	－	751
その他	7	－
営業外費用合計	8,554	7,281
経常損失（△）	△122,106	△146,543
特別利益		
投資有価証券売却益	1,342	－
新株予約権戻入益	－	318
特別利益合計	1,342	318
特別損失		
貸倒引当金繰入額	－	3,095
減損損失	－	5,303
関係会社株式評価損	－	244,885
特別損失合計	－	253,284
税引前当期純損失（△）	△120,763	△399,510
法人税、住民税及び事業税	△43,198	△5,297
法人税等調整額	△9,279	24,052
法人税等合計	△52,478	18,755
当期純損失（△）	△68,284	△418,266

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,108,000	2,108,000
当期末残高	2,108,000	2,108,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	250,397	250,397
当期末残高	250,397	250,397
資本剰余金合計		
当期首残高	250,397	250,397
当期末残高	250,397	250,397
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	10,303	10,303
当期末残高	10,303	10,303
その他利益剰余金		
当期首残高	△985,172	△1,053,457
当期変動額		
当期純損失（△）	△68,284	△418,266
当期変動額合計	△68,284	△418,266
当期末残高	△1,053,457	△1,471,724
利益剰余金合計		
当期首残高	△974,869	△1,043,154
当期変動額		
当期純損失（△）	△68,284	△418,266
当期変動額合計	△68,284	△418,266
当期末残高	△1,043,154	△1,461,420
自己株式		
当期首残高	△61,001	△61,060
当期変動額		
自己株式の取得	△58	△8
当期変動額合計	△58	△8
当期末残高	△61,060	△61,068
株主資本合計		
当期首残高	1,322,527	1,254,183
当期変動額		
当期純損失（△）	△68,284	△418,266
自己株式の取得	△58	△8
当期変動額合計	△68,343	△418,274
当期末残高	1,254,183	835,908

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,230	△2,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,387	△7,518
当期変動額合計	△3,387	△7,518
当期末残高	△2,157	△9,676
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,230	△2,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,387	△7,518
当期変動額合計	△3,387	△7,518
当期末残高	△2,157	△9,676
新株予約権		
当期首残高	40,810	40,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△318
当期変動額合計	－	△318
当期末残高	40,810	40,492
純資産合計		
当期首残高	1,364,567	1,292,836
当期変動額		
当期純損失（△）	△68,284	△418,266
自己株式の取得	△58	△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,387	△7,836
当期変動額合計	△71,731	△426,111
当期末残高	1,292,836	866,724

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

・退任予定　村田　篤紀
・新任予定　吉永　正紀（現　取締役）

② その他の役員の異動

・退任予定取締役　桐原　永叔

③ 就任予定日

平成24年６月22日